

2022年度「あいち食育いきいきプラン2025」の県の主要な取組

1 食を通じて健康な体をつくるための取組



- ・栄養バランスの良い朝食摂取に向けた取組 1
- ・野菜の摂取量向上の取組 2

2 食を通じて豊かな心を育むための取組



- ・農林漁業体験学習推進支援への取組 3
- ・農林水産業への理解と地産地消の推進への取組 4

3 食を通じて環境に優しい暮らしを築くための取組



- ・学校給食における地域の産物の活用に向けた取組 5
- ・地産地消の推進に向けた取組 6

4 食育を支えるための取組



- ・食育推進ボランティアの育成と活動の充実に向けた取組 7



栄養バランスの良い朝食摂取に向けた取組

教育委員会事務局学習教育部保健体育課

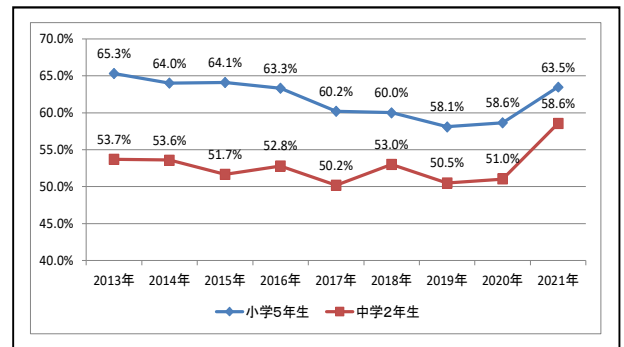
あいち食育いきいきプラン 2025 の目標

項目	基準年 (2020)	現状 (2021)	目標 (2025)
朝食を毎日食べる習慣がある小中学生の割合	93.2%	92.6%	98%以上
朝食に野菜を食べている小中学生の割合	55.9%	61.9%	80%以上

1 現状と課題

朝食を毎日食べる習慣がある小中学生の割合は前年と比べて0.6%減少した。朝食の重要性を、保護者へ直接知らせる機会を作っていきたい。

また、朝食に野菜を食べている小中学生の割合は、今まで下降気味であったが、2021年は上昇に転じている。これは、コロナ禍で家庭での食事が見直され、バランスの良い食生活を心がけていること、それを各学校が「食育だより」等で推奨していること等によると思われる。



朝食に野菜を食べている小中学生の割合

2 主な取組

(1) 2021年度取組実績とその「SHIN化」

あいちの味覚たっぷり！わが家の愛であ朝ごはんコンテストは、2021年で16回を迎えた。2021年度は、「地元の食材や郷土料理を取り入れた家族の愛を感じる愛であ朝ごはん」をテーマとし、栄養バランスのよい献立募集をしたところ、県内の小学校・義務教育学校・特別支援学校(260校)の5、6年生から、10,219点(2020年は、198校 4,233点)の応募があった。コロナによって応募が減少した2020年度から大幅に増加し、例年の応募数に戻ってきた。



朝ごはんコンテスト優秀作品

他にも、小学校における保護者向け給食試食会への食育資料の提供、「早寝・早起き・朝ごはん」キャンペーンの実施、朝ごはん啓発リーフレットの配布等を行った。

また、学校関係者、栄養教諭等に向けた各種研修会では、バランスの良い朝食に関する研究事例の紹介等を行った。

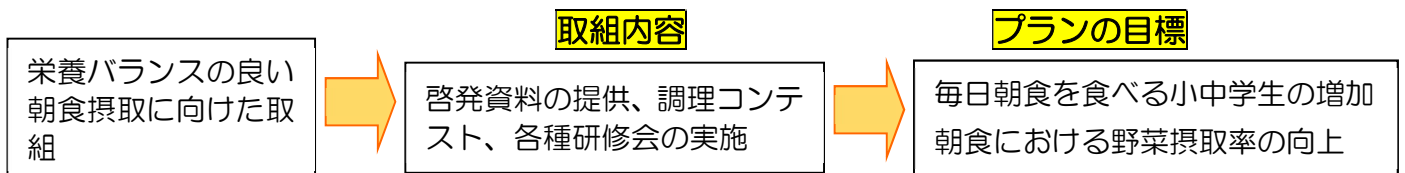
【SHIN化の内容】 = 新化 =

給食試食会において、朝ごはんの大切さや栄養バランスの良い食事の大切さについて保護者の理解を深めるため、2021年度から新たに、県の取組紹介資料の提供を始めた。

(2) 2022年度以降の取組 (予定)

- あいちの味覚たっぷり！わが家の愛であ朝ごはんコンテスト
- 保護者向け食育資料の提供、「早寝・早起き・朝ごはん」キャンペーンの実施
- 学校関係者向け食育に関する各種研修会での事例紹介

3 取組推進のための事業、体制等のイメージ図





野菜の摂取量向上の取組

保健医療局健康医務部健康対策課

あいち食育いきいきプラン 2025 の目標

項目	基準年(2020)	現状(2021)	目標(2025)
毎日野菜を3回以上食べている成人の割合	17.7%	17.5%	20%以上

1 現状と課題

「あいち食育いきいきプラン 2020」では、目標に届かなかったが、5年間の取組みにおいて、野菜の摂取量は、野菜の摂取機会と関連することが明らかとなった。

野菜を積極的に摂ることで、バランスのよい食事に結びつくことから、朝食を欠食しない割合の増加とともに、朝食・昼食の野菜摂取量を増やすなど、引き続き野菜摂取量の増加を図る必要がある。

2 主な取組

(1) 2021 年度の取組実績とその「SHIN 化」

県民が野菜摂取量の増加も含め、バランスの良い食事を選択できる環境づくりを、関係機関との連携により推進する「食生活改善支援事業」に取り組んだ。

○研修会の開催

飲食提供施設等を対象に、主体的な食生活改善の取組を促す 7回、227名参加

○健康に配慮した食事提供等に取組む飲食提供施設等への啓発資材の提供

ポスター 5,000部、リーフレット 50,000部

○産官学が連携して健康に配慮した商品を開発・提供

「ドン!ビビンバ」 12,911個

「いきいき元気 カラフルラタトゥイユ弁当」 5,449個

【SHIN 化の内容】 = 進化 =

新型コロナウイルス感染症の影響による事業の一部中止や取組みができない保健所もあったが、既存事業との連動や関係機関・団体等との連携により、多様な展開を図ることができた。



リーフレット



ポスター



ビビンバ



ラタトゥイユ弁当

(2) 2022 年度以降の取組 (予定)

市町村及び関係する機関や団体へ引き続き支援を行うとともに、飲食提供施設等の主体的な食生活改善の取組みを拡充していく。

また、食に関する施設及び関係団体等と既存事業において連携し、啓発資料を活用した普及啓発活動の支援や取組みの集中化を図り、多様な方面から普及啓発を効果的に行うなど、県民が自発的に健康向上に取り組む食環境の整備を推進する。

3 取組推進のための事業、体制等のイメージ図

<食の健康チャレンジプロジェクト>

- 食環境整備
- 普及啓発支援
- 地域分析

主な取組 (県)

- 食育推進協力店登録事業と連携モデル的な取組み支援
- 国の事業と連動した取組み支援
- 普及啓発支援
- 栄養・食生活課題の要因分析等

主体的な食生活改善の取組み

- ・朝食を欠食しない若者割合増加
- ・野菜摂取量向上
- ・適正体重の維持

健康寿命延伸



農林漁業体験学習推進支援への取組

教育委員会事務局学習教育部保健体育課

あいち食育いきいきプラン 2025 の目標

項目	基準年 (2019)	現状		目標 (2025)
農林漁業体験学習に取り組む 小学校の割合	77.8%	68.5% (2020)	69.8% (2021)	80%以上



1 現状と課題

農林漁業体験に取り組む小学校の割合は、基準年に比べ、2020年は10%ほど落ち込んでいる。コロナ禍の中、地元の農家やJAなどを呼んで行ってきた体験学習が、行いづらい状況であったためである。しかし、2021年度はわずかではあるものの上昇に転じているので、今後も引き続き回復しつつある農林漁業体験学習に関して、各方面の協力を得て、情報提供を積極的に行っていきたい。

2 主な取組

(1) 2021年度取組実績とその「SHIN化」

保健体育課主催の学校関係者、栄養教諭等向けの各種研修会で、研究校の食育（農林漁業体験を含む）に関する事例発表を行った。

食育消費流通課作成の小学校における農林漁業体験学習の啓発チラシ「授業、クラブ・課外活動などに『農林漁業体験学習』を積極的に取り入れてください!」、「食育推進ボランティアに食育活動を依頼してみませんか!」を4月に小学校等に配布した。また、同課作成の「学校での農林漁業体験学習に係る地域協力者一覧」を次年度の計画に役立ててもらおうと、1月に配布した。

【SHIN化の内容】 = 進化 =

2021年12月に、愛知県教育委員会とJAグループ愛知との相互連携に関する協定を締結したことにより、農業体験の推進がより一層行いやすくなった。

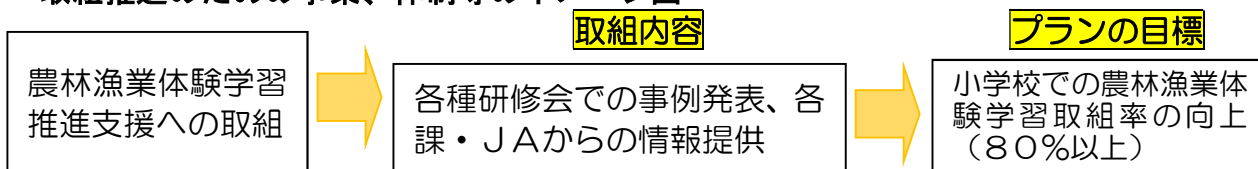
新たな取り組みとして、水産課より、パンフレット「愛知県の水産物」、下敷き「愛知県の主な水産物」、冊子「あいちのおさかな Book」を小学校等の5年生に配布した。小学生の水産業への理解を深めるとともに、漁業者による学校向け体験活動の情報提供を行った。

(2) 2022年度以降の取組（予定）

○2022年4月に、JAが「食」と「農」の学びに関して、農業体験、農業施設見学など、提供できる内容を地域ごとに小学校等に情報提供した。

○各種研修会における研究校の農林漁業体験に関する事例発表
○各課の体験学習に関する情報提供（食育消費流通課、水産課）

3 取組推進のための事業、体制等のイメージ図



農業体験学習の様子



農林水産業への理解と地産地消の推進への取組

農業水産局農政部農政課

あいち食育いきいきプラン 2025 の目標

項目	基準年(2019)	現状		目標(2025)
		2020	2021	
県等が実施するイベントや農林漁業体験の参加者数	14.6万人	13.4万人	13.6万人	18.5万人以上

1 現状と課題

県民に農林水産業や農山漁村への理解を深めてもらうための手段の一つとして、花と緑のイベントや、試験場公開デー、出前授業など各種イベントや体験活動等を実施している。

今後より一層の理解促進を図るため、県等が実施する出前授業や各種イベントへより多くの県民が参加できるようにコロナ禍においてはオンライン開催にするなど、開催手法も含めて工夫することが必要である。

2 主な取組

(1) 2021 年度の取組実績とその「SHIN 化」

県等が実施するイベントや農林漁業体験に 13.6 万人が参加した。

ア 県が実施するイベントや農林漁業体験の参加者数 6.2 万人

農業総合試験場公開デー、花と緑のイベント、森林・林業技術センター公開デー、小中学生対象の森林づくりの体験活動、森と緑づくり体感ツアー、水産試験場公開デー、畜産フェスタ、畜産加工実習、出前授業等（水産・農業農村整備）

イ 県が把握する多様な主体によるイベント等への参加者数 7.4 万人

○子供世代向け

小中学生を対象とした農林漁業体験、漁業者による出前授業への参加

○大人世代向け

市民農園・農業体験農園・農業塾での農業体験、県民を対象とした森林・林業体験



農業総合試験場公開デー(オンライン)



漁業者による出前授業

【SHIN 化の内容】 = 進化 =

コロナの影響により中止や縮小開催となったイベントがあったため、計画を下回る結果となったが、継続した啓発による県民の理解促進が必要である。

農業総合試験場では、オンラインによる「公開デー」を初めて開催。試験場の空撮映像や試験研究成果等の動画を配信し想定を上回るアクセス数（1,809 件）があった。

(2) 2022 年度以降の取組（予定）

県民の本県農林水産業への関わりを深めるため、コロナの感染対策を十分に行いつつ、引き続きイベント等を開催していく。

3 取組推進のための事業、体制等のイメージ図

【農林水産業に係るイベント等の開催】

○県が実施するイベント等

○市町村・関係団体等が実施するイベント等

農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供

農林水産業や農山漁村への理解を深める県民の増加



学校給食における地域の産物の活用に向けた取組

教育委員会事務局学習教育部保健体育課

あいち食育いきいきプラン 2025 の目標

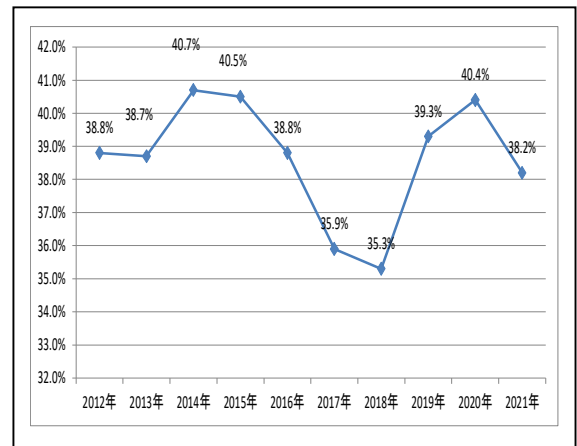
項目	基準年	現状		目標(2025)
全食品数に占める県産食品数の割合	40.4%(2020)	38.2%(2021)		45%以上
年間に使用した県産食品の種類	55種類(2019)	57種類 (2020)	— (2021)	60種類以上

1 現状と課題

全食品数に占める県産食品数の割合は、2021年は38.2%と減少した。原因として、8月の大雨や秋の長雨によって、調査時期である11月に近隣の野菜が品薄になったことが影響していると考えられる。

一方、年間に使用した県産食品の種類は、57種類と増加している。これは、2020年から「国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業」が行われたことが影響していると思われる。

今後も地域の産物を活用することが、児童・生徒の豊かな心を育むとともに、環境にやさしい取り組みであることを各学校へ働きかけていく必要がある。



全食品数に占める県産食品数の割合

2 主な取組

(1) 2021年度の取組実績とその「SHIN化」

全市町村において、地場産物を活用した学校給食を提供する、「愛知を食べる学校給食の日」を年3回実施した。また、学校給食県産農産物使用促進に関する意見交換会等を、食育消費流通課とともに、7市1町で行った。意見交換会では、地場産物を学校給食に使用するうえで、①使用量が確保できない、②規格サイズが合わない、③価格が高い・安定していない等、地場産物の供給体制に課題があることが明らかになった。

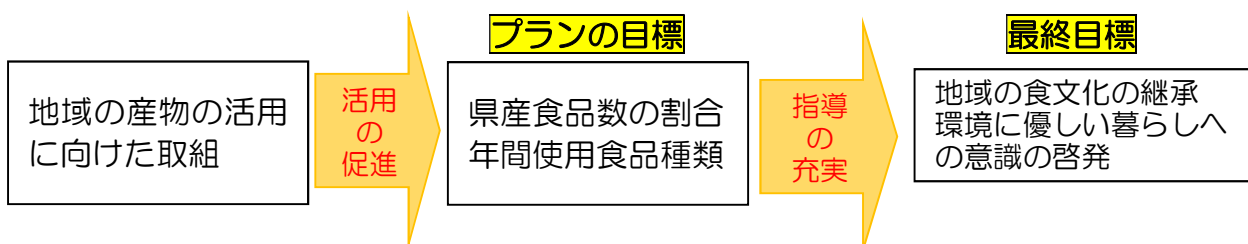
【SHIN化の内容】 = 伸化 =

名古屋コーチン、シラス、ニジマスの3品目について、「国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業」を活用し、学校給食で提供した。

(2) 2022年度以降の取組（予定）

- 「愛知を食べる学校給食の日」の実施（年3回：6月、秋、1月）
- 学校給食県産農産物使用促進に関する意見交換会等を、食育消費流通課とともに実施
- 「国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業」の実施

3 取組推進のための事業、体制等のイメージ図





地産地消の推進に向けた取組

農業水産局農政部食育消費流通課

あいち食育いきいきプラン 2025 の目標

項目	基準年(2020)	現状(2021)	目標(2025)
県産農林水産物を優先して購入する県民の割合	15.4%	13.3%	25%以上
「いいともあいち運動」を知っている人の割合	22.7%	24.2%	28%以上



1 現状と課題

2021 年県政世論調査の結果では、「県産農林水産物を優先して購入する県民の割合」は 13.3%と前年の 15.4%を下回った。また、「『いいともあいち運動』を知っている人の割合」は 24.2%で、2015 年度以降、徐々に上昇しているものの伸び率は緩やかであり、目標値である 28%以上には達していない。

今後、いいともあいち運動を通じて、地産地消の実践を促すための取組を一層推進する必要がある。

2 主な取組

(1) 2021 年度の取組実績とその「SHIN 化」

いいともあいち運動の取組として、「いいともあいちだより」の配信やフェイスブックでの積極的な情報発信により、ネットワークの拡大を図った。

また、「SDGs AICHI EXPO 2021」会場内での「あいちの農林水産フェア」開催、大手量販店での「いいともあいちフェア」開催、プロスポーツ団体とコラボした SNS での PR 動画発信やオリジナル商品「名古屋コーチン餃子」の開発・販売などを行い、地産地消及び県産農林水産物を PR した。

【SHIN 化の内容】 = 進化 =

いいともあいちネットワークを拡大するとともに、プロスポーツ団体とのコラボを図るなど、活動を発展させた。



あいちの農林水産フェア



SNS での動画発信

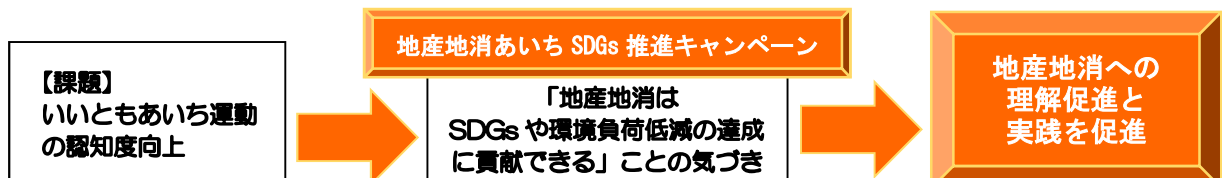
(2) 2022 年度以降の取組 (予定)

いいともあいち運動の認知度向上を図り、地産地消の実践を県民に効果的に促していくため、新たな切り口で取組を展開していく必要がある。SDGs や環境負荷低減に対する社会的関心が高まる中、地産地消はこれらの達成に貢献できるという観点を新たに加え、地産地消の実践を一層促し、「新化」していく。

2022 年度は、モリゾー・キッコロをアンバサダーとし、SDGs 貢献を前面に押し出した「地産地消あいち SDGs 推進キャンペーン」を展開し、地産地消の実践を促すキャッチフレーズの募集のほか、キックオフイベントや地産地消デジタルスタンプラリーを実施するなど、地産地消のさらなる魅力を発信する。

3 取組推進のための事業、体制等のイメージ図

いいともあいち魅力向上推進事業 うち SDGs 貢献あいち地産地消推進事業





食育推進ボランティアの育成と活動の充実に向けた取組

農業水産局農政部食育消費流通課

あいち食育いきいきプラン 2025 の目標

項目	基準年(2019)	現状		目標(2025)
		2020	2021	
食育推進ボランティアから食育を学んだ人数	11.1万人	1.3万人 (2020)	2.7万人 (2021)	12万人以上/年間
食育推進ボランティアと学校・企業等との連携回数	227回	138回 (2020)	287回 (2021)	240回以上

1 現状と課題

「愛知県食育推進ボランティア（以下「食育ボランティア」という）」は、県民が健全な食生活を実践できるよう、県内各地域で様々な食育活動を行っており、2022年3月末時点では、1,046名が登録している。

長引くコロナ禍の影響で、2021年度も対面による講習や調理講習会等が開催できなかったものの、前年度の約2倍となる2.7万人が食育ボランティアから学んでおり、少しずつ回復の兆しが見られた。また、今年度は食育ボランティアと学校・企業等が連携して行う活動が287回と、前年度よりも大幅に増加した。

2 主な取組

(1) 2021年度取組実績とその「SHIN化」

2021年度からスタートした「あいち食育いきいきプラン 2025」をテーマに2会場及びオンラインでシンポジウムを開催するとともに、「野菜の摂取量向上」をテーマとし、干し野菜を使った調理講習会を開催した。また、食育ボランティアの知識及び技術の向上を目指した講習会等の機会を提供した。

- ・「あいち食育いきいきシンポジウム」（名古屋会場 45名：うち食育ボランティア6名、岡崎会場 25名：うち食育ボランティア7名、オンライン7名）
- ・「干し野菜調理講習会」（名古屋会場 28名：うち食育ボランティア3名、刈谷会場 24名：うち食育ボランティア10名）
- ・「地域食育推進ボランティア研修交流会（7カ所：78名）」

【SHIN化の内容】 = 深化 =

シンポジウムのオンライン開催や、健康対策課と連携して聴講型の調理実習を実施するなど、コロナ禍での開催可能な方法を模索した。

(2) 2022年度以降の取組（予定）

6月に開催した食育推進全国大会での企業や団体、学生の連携を継承し、歯と栄養から食育について考えるシンポジウムの開催や、学生レシピコンテストで最優秀賞を受賞した学生を講師に迎えた調理講習会を予定しており、「伸化」を目指していく。



シンポジウム



調理講習会

3 取組推進のための事業、体制等のイメージ図

【食育ボランティアに対し】

- ・シンポジウムの開催
- ・調理講習会の実施
- ・研修交流会の実施

食育ボランティア
の資質向上

企業・団体・学校
と連携した
ボランティア活動

< 目標 >

県民の
「食育の実践力」の向上

- ・健全な食生活
- ・心身ともに豊かな暮らし